

## 実践報告

# 赤十字災害看護セミナーの報告 —日本赤十字社における災害看護の課題—

赤十字災害看護研究会

山本 捷子\*<sup>1</sup>, 小原真理子\*<sup>2</sup>, 尾山とし子\*<sup>2</sup>  
木村 恭子\*<sup>2</sup>, 今井 家子\*<sup>3</sup>

## The Report of Seminar of Disaster Nursing in Japanese Red Cross

Syoko Yamamoto, Mariko Ohara, Toshiko Oyama  
Kyoko Kimura, Ieko Imai

キーワード：災害看護、災害看護論、国際救護、日本赤十字社

Key Words：Disaster Nursing, Disaster Nursing Theory,  
International Disaster Relief, the Japanese Red Cross Society

### I. はじめに

日本赤十字社（以下「日赤」と略す）の看護職が関わる災害救護活動は、1891（明治24）年の濃尾大地震をはじめとする自然災害や、日清戦争以後の数次の戦時救護に長い実践の伝統がある。第二次世界大戦以後の半世紀の間にも、国内の各地で起こる自然・人為災害においては日赤救護班員として、また国外における種々の戦争・紛争の時には、赤十字国際委員会（The International Committee of Red Cross 以下「ICRC」と略す）を通し、あるいは自然災害のときには赤十字・赤新月社連盟（The

International Federation of Red Cross and Red Crescent 以下「IFRC」と略す）を經由して国際的な活動をしてきている。このように日赤看護婦による災害救護活動の実践は、伝統と多大な実績があるにもかかわらず、その看護面の系統的理論構築や研究はほとんど行われていないようである。

1995年の阪神淡路大震災を契機として、全国的に災害看護に関する研究活動が活発に行われるようになったが、日赤の災害看護の実績は一般化されていないことが指摘された（南,1996, p.85）。それに触発されて著者等は1997年に、日赤独自の災害看護を探究することを目的とし

\*<sup>1</sup>日本赤十字秋田短期大学 \*<sup>2</sup>日本赤十字武蔵野短期大学

\*<sup>3</sup>日本赤十字社医療センター

受理：平成13年3月9日

て「赤十字災害看護研究会」(代表：金井悦子)を結成し、調査研究に着手した(金井・山本、1997,pp.25-33)。しかし理論的構築や問題提起をする為には基礎資料があまりにも少ない現実に直面した。

そこで日赤看護婦・士の災害救護における活動の実態から問題を探るという目的で、本研究会が中心となって「赤十字災害看護セミナー」を開催した。

本稿では、このセミナーで報告された内容と明らかにされた日赤の災害看護に関する問題を整理して報告する。

## Ⅱ. 赤十字災害看護セミナーの概要

- ①日時：2000年3月18日(土) 13:00～17:00
- ②会場：日本赤十字武蔵野短期大学
- ③参加者：75名(関東と近畿地方の日赤病院16施設の看護婦41名、看護教育機関7校の勤務者23名、他施設勤務者2名、勤務先不明9名)
- ④プログラム：
  - i) シンポジウム「救護体験と赤十字災害看護の課題」
    - (i) 阪神淡路大震災における被災病院の看護：三島敦子氏(神戸赤十字病院)
    - (ii) 難民医療活動の体験：四野見みゆき氏(元石巻赤十字病院)
    - (iii) トルコとコロンビア地震災害の救護：苦米地則子氏(日本赤十字社医療センター)
  - ii) グループワーク「災害看護の実践と課題」

## Ⅲ. シンポジウムにおける実践報告の要旨

基調報告として、国内および国際救護の体験者から実際の活動状況と赤十字災害看護に関する課題について語っていただいたので、その要旨を紹介する。

### A. 「阪神淡路大震災における被災病院の看護」

三島敦子氏は、国内の自然災害における病院の看護体制について、特に阪神淡路大震災で直

接被災した神戸赤十字病院における看護管理の実際をスライドを用いながら説明された。

建物自体の被害は少なかったが、建物内部の倒壊やライフラインの損壊の中で、看護職員が患者さんを護った懸命な働きの様子や、自らも被災者である全職員が3日3晩不眠不休で勤務したこと、災害患者受け入れ時や後方病院としての重症患者のフォロー体制、医療物資の管理、応援の救護班や延べ1836人のボランティアへの業務割り当てや処遇など、多岐にわたる、しかも日々変わる状況の中での困難な任務の体験が報告された。

その中から災害時における初動体制、設備物品の耐震管理、物資の確保と補給体制、タイムリーでシンプルなシステム、人的組織の有機的な活用、トリアージ(救護区分の判別)や傷病者への対応など、災害に備えた管理と、「日常の中での心の備えの訓練」の必要性が述べられた。さらに、赤十字の基本的な使命である災害医療・看護を実践するためには、災害時には早期に通常業務から救護体制へ切り替える「発想の転換」が重要であることを強調された。

### B. 「難民医療活動の体験」

四野見みゆき氏は、マレーシアにおけるベトナム難民、イランのクルド難民、ザイールのルワンダ難民の国際救護に参加した豊富な体験を通して、難民救護の役割と課題について報告された。

急激な人口増加や不安定な治安の状況下にある難民キャンプには、感染や外傷だけでなく精神的健康問題、ICRC内での活動の他にUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)やNGO(Non Government Organization:非政府組織)との連携など、国際救護上の困難さがある。それだけでなく、国際的に活動するためにはキャンプ・アセスメント能力、語学力、リーダーシップ、救援国の文化への理解と同時に、自分が現地の人々や環境に溶け込む努力が必要である等が述べられた。

### C. 「トルコとコロンビア地震災害の救護」

苦米地則子氏は、国外における自然災害救護

について、1999年のコロンビアとトルコ大地震の救護体験の報告をされたが、スライドで見る惨状は、阪神淡路大震災を思い起こさせる悲惨な状況であった。

外国では、人々の生活や建築様式、医療事情が異なるため、その国独自のニーズ・アセスメント能力、物資・薬品の準備や看護技術が要求される。また、6ヶ月後にコロンビアの町アルメニアへ、復興援助と調査のために再度訪問した経験からも、医療救護における看護職の役割は、医療活動のみならず、現地メンバーとの協力や救護国の事情に適した柔軟な対応が求められること、そのような人材育成ならびに病院の中での派遣システムが重要な課題であると述べられた。

#### Ⅳ. グループワーク

##### 「災害看護の実践と課題」の概要

グループワークとして、シンポジストも加わって参加者全員で討議した。1グループ8～9名で、国内救護体験者を含む4グループ（以下「国内グループ」と略す）、国際救護体験者を含む2グループ（以下「国際グループ」と略す）に分かれて、それぞれの体験したことと、現在考えられる問題について話し合った。各グループの討議の結果は以下のようにまとめられた。

##### A. 国内グループ

出席者のほとんどの人が、各支部の日赤病院の「災害対策委員」として学習意欲があり、また病院看護部から本セミナーの参加を勧められて参加していた。なお、救護体験がある人は約半数であった。そのため日赤救護班と災害時拠点病院の災害対策委員としての認識が混在していたが、体験や意見は以下のように分類・整理される。

##### 1. 日赤救護班の特徴と問題

##### a. 救護活動の実際と準備の問題

参加者が出動した災害は、阪神淡路大震災、那須水害、日航機墜落事故、JCO臨界事故であった。

阪神淡路大震災や那須水害における活動内容は、発災直後から数日以内は外傷処置や家財家畜の喪失に伴う心理的問題への対応であり、日数が経過するにつれて疲労・不眠・便秘・肩こり・高血圧などの健康障害や継続治療薬を求める人への対応であった。日航機墜落事故では遺体の整備、ならびに遺族への対応であった。東海村のJCO臨界事故では放射線汚染に不安をもつ多勢の人々の健康相談や電話相談が特徴的なものであった。

救護班員としての問題は、発災直後の場合は、心の準備が整わないうちに医療資材や服装などを準備して出動することである。活動に際しては、情報の錯綜あるいは不足、指示命令系統の混乱や交通事情の悪さ、他の救護関係者・地元の行政と協働する上での連携や混雑する救護所など、さまざまなストレス状況下での活動となる。それらのストレスを少なくするためには、事前からの準備とシミュレーション訓練が必要である。

日赤救護班の宿泊や食事・トイレなどの生活に関しては、自分たちで処理するという「自己完結型」であるため生活上の問題はないが、ストレスフルな状況下では一回の活動日程は2泊3日くらいが限界であろうという意見であった。

##### b. 初動体制・救護班編成に関して

災害の種類や場所、時期、期間によって、被災者のニーズが異なるため、救護班の規模（人数、職種の種類）や必要な資材・薬品、実施する援助の内容が異なることを理解しておく必要がある。これらは病院全体の意識や協力体制および支部との協同作業であるので、病院の看護部だけの問題ではないところに難しさがある。

##### c. 救護活動における看護上の課題

日航機墜落事故での遺体の整備作業は、15年経った今でも記憶がよみがえる程、心身ともに過酷な体験であった。洪水災害では、被災者の家屋や家畜が流されていく「喪失状況」が与える心理的影響、パニック

に対応することの困難さを覚えた。また、JCO臨界事故では、健康相談に訪れる人々の不安、特に夜間に電話相談が増えたが、相談者としても放射線汚染に関する知識不足を感じながらの対応であった。

これらには、日常から災害救護に関する知識を持ち、異常気象や地震には災害発生の予測や関心をもって、救護班としていつでも出勤するという意識や責任感を育てる必要がある。また被災者に対するメンタルヘルス、PTSD（Post-Traumatic Stress Disorder：外傷後ストレス障害）に関する知識が必要だが、併せて救護者側のメンタルヘルスの対策も大事である。

## 2. 病院の災害対策委員としての課題

### a. 初動体制作り

各赤十字病院では救護班が編成されているが、適切な職種や人数が常に揃えられるか、有事の際にすぐ編成して出勤できるか、医療セットや資器材の定期的な点検補充整備が行われているか、誰が行うかなど、再確認する必要がある。

また、どの程度卒後の臨床看護経験のある人を救護班員とするかという人選の問題や困難さもある。日赤病院の使命として災害救護活動について、病院全体や職員の意識をもっと高める必要があるという意見も出された。

### b. 現任教育と災害救護訓練の企画に関する問題

日赤の各看護教育機関の卒業生は在学中に災害看護の学習をしているが、日赤以外で看護教育を受けた看護職員は、災害看護について、ほとんど未学習のままで救護班に組み入れられる場合がある。看護者として被災地現場での看護行為は可能であっても、日赤病院に所属する者として日頃から日赤救護活動についての学習や訓練が必要であるという意見が出された。

各病院には、本社から、現任教育に災害救護に関する学習を組み入れるという通達が行われているが、各病院では誰がどのように行うかという実際的な問題がある。看護

基礎教育課程でどこまで学習するか、卒後教育でどのように継続するかも検討されるべきである。

訓練内容として、救護所設営やトリアージ、搬送などについて、シミュレーションによる救護訓練が必要であるが、誰が企画し指導するか、どのように行うかがわからない。また訓練を実施するにしても、病院内の職種間には意欲の格差すなわち“熱意の温度差”があり、実行できにくい状況があるという現実的な悩みが披瀝された。

### c. 災害拠点病院としての体制作り

災害拠点病院としての日赤病院は、救護班を派遣するための体制の整備だけでなく、被災地における被災者受け入れや後方病院として、病院ならびに看護部の体制づくりが課題である。その内容は具体的には以下の事項が述べられた。

- ① どのような物資をどれくらい備蓄したらよいか。デッドストック（死蔵）にならないような在庫管理はどのようにしたらよいか。
- ② 病院のライフラインの確保、ゴミ処理対策はどうか。
- ③ 経費負担はどうか。
- ④ 災害拠点病院として支部や地域病院との連携が必要であるが、まだ十分ではない。
- ⑤ 各病院に応じた災害対策マニュアル作りが必要である。

## 3. 日赤看護教育機関における災害看護教育の課題

参加した看護教育関係者からは、災害看護の教育について次のような問題が提示された。

- ① 災害看護をカリキュラムにどのように位置づけるか。学年ごとにどのような教育計画を立てたらよいか。
- ② どのような内容を教えたらよいか。
- ③ どのような方法で教えたら効果的か。
- ④ ボランティア活動をどのように考えるか。
- ⑤ 赤十字概論とどのように関係づけるか。

## 4. 赤十字災害看護に関する研究開発

日赤の臨床看護婦・士および看護教育関係者の話題を総合すると、救護班、災害訓練、

基礎教育と現任教育の連携などさまざまな研究課題が残されている。データを収集し、検討を重ね、公開発表しながら、研究を積む必要があるという意見も出された。

## B. 国際グループ

参加者全員が国際救護の体験があり、同窓会さながらの盛り上がり方であった。その活動体験は、マレーシアにおけるベトナム難民、カンボジア難民、タンザニアとケニアのルワンダ難民、スーダン、アフガン、クルドの難民救護、およびイラン、アルメニア震災やフィリピン水害など自然災害における医療救護、ならびに二国間協力事業としてのネパール地域保健活動、エチオピア防災事業援助、東チモール医療復興援助などであった。以下に参加者の話題をまとめた。

### 1. 国際救護活動に伴う困難や問題

#### a. 人間関係に関して

赤十字の国際救援活動は、ICRCやIFRCのもとに活動するために、さまざまな文化背景をもった多国籍医療チーム、難民という特殊な状況にある人々、難民の中から雇用したワーカー、受け入れ国の現地スタッフなど、日本人以外の人々と人間関係を持たなければならない。これは国外で活動するためには当然なことで、人間関係に伴う困難は自ずと克服されなければならない。そのためには次のことが課題であり、必要である。

- ①文化背景を踏まえて相手を理解すること。
- ②相手の自己主張や宗教上の意見に負けてしまうことがあるので、断ることも含めた自己主張能力。
- ③中立的な立場で秩序あるつきあい方が大事であり、難民と同調してしまって友だち的な関係にならないこと。
- ④日本人の特性をいかしたチームの調整役になること。
- ⑤好ましい人間関係成立のための語学力と個人的なパーソナリティ。

#### b. 派遣前の情報収集や準備に関して

- ①ロジスティック (必要器材物資の調達)

では、事前情報の不足や混乱、欲しい情報の入手困難がある。救護に必要な物資の種類や数は、派遣先の状況によって異なるが、行ってみなければわからないことが多い。心理的にも、かなり構えて緊張状態で行くことが多い。

- ②個人の日常生活用品の準備についての不安があるが、1週間分位でよい。
- ③必要な予防注射に関する情報が不足している。

#### c. 医療チームの活動と看護職の役割について

- ①災害の緊急場面では「処置に追われてベッドサイドケアができない」とか「点滴は看護婦の仕事ではない」とは言われてられない。また状況によっては医師のいない場面で、国内では許されない医療行為の創処置・縫合などもしなければならない。災害救護における看護職の役割とは何かを考えると同時に、診療技術の習得も必要である。
- ②紛争や政情不安定の元での活動であることを認識し、また現地や地域の特性や援助国の医療レベル、文化・宗教に応じた活動をしなければならない。
- ③現地で雇用するワーカーや医療スタッフの協力を得ることが必要である。
- ④在宅訪問看護と同じように、状況判断、意思決定、看護技術、健康指導などかなり高いレベルの能力が要求される。

### 2. 派遣システム・人材育成に関する問題

#### a. 派遣システム

- ①日赤本社の研修を受けた人のみを派遣するというシステムではなく、他の機関で研修を受けた人も派遣できるシステムにならないだろうか。
- ②各病院の上部からの命令指示で派遣が決定されるのではなく、WHOのように、公募に対して自分から応募するシステムにならないか。それが赤十字本来のもつボランティア精神を具現化するシステムといえよう。
- ③病院に勤務していないと派遣される機会

がない。登録制度があっても活用されていないのではない。

- ④帰国後の職場や地位が確保されることも必要である。

#### b. 人材育成

- ①語学力が重要である。日赤本社で行われている語学研修ではTOEFLで450点以上750点を目標にしているが、それで実際に働けるかどうか。研修を継続して860点以上を目指す必要があるだろう。
- ②病院の中に国際救護経験者がいたり、その人達の体験発表をすることによって、国際救護に対する病院の雰囲気や職員の意識を変えたり、若い人に刺激を与え、救護参加への動機づけになっている。
- ③和歌山赤十字医療センターではイギリス留学の制度もあり、若い人の国際救護参加への刺激になっている。
- ④日本赤十字北海道看護大学と日本赤十字秋田短期大学では、地域特性から外国語科目にロシア語を取り入れている。
- ⑤長野赤十字病院では、外国人が入院した際に、長野オリンピックの語学ボランティアに登録した看護婦・士が交代でシフトを組んで効果を上げた。病院内に外国語の出来る人のリストを準備し、システム化するとよいのではないか。

#### c. 基礎教育・現任教育および帰国者のフォローアップについて

- ①基礎教育課程で、災害看護に関する意識を高め、動機づけるために、何をどのように教えたらよいか。
- ②日赤の看護大学・短大の学生の中には、国際救護活動を入学動機にしている者が多い。看護基礎教育の中で、国際活動の経験者や日赤本社国際部の人の授業は効果がある。
- ③国際救護のため、現在は日赤本社主催の語学研修や基礎研修があるが、卒業後に専門的な教育システムやカリキュラムが必要ではないか。
- ④帰国後は日赤本社に報告書は提出するが、提言や課題はそのままになってしまっ

ている。経験者の話し合いや研修、研究開発の機会が欲しい。また経験者のPTSDの対策として心理的フォローアップも必要である。

- ⑤帰国後に赤十字大会や日赤本社のトレーニング、職場などで依頼されて、体験発表の機会があった。それによって自分の経験の意義をより明確にすることができた。体験発表や報告会は、意義のあることだと考えられる。

#### d. 国際救護活動における赤十字の特性、広報、啓蒙活動について

- ①赤十字以外のNGOの国際救護と比較すると、赤十字の価値を感じる人が多い。「赤十字7原則」を踏まえた救護活動は、赤十字の特性である中立性や赤十字の国際性を強く実感する。
- ②赤十字が国際救護活動に貢献していることは、地域のみならず病院内でも余り知られていないと感じられる。もっと広報や啓蒙活動が必要ではないか。
- ③経験者も、病院内、地域、医師会、同窓会等で機会あるごとに紹介するような努力をするとよい。

## V. 参加者の反応

事後のアンケート調査は参加者の約7割の人が回答して、その内の95%はこのセミナーは役に立ったと回答している。

セミナーに参加した感想の中で最も多かったのは「勉強になった」44%であり、次いで「グループディスカッションで自分の意見を述べ、他の人々の話を聞けたことが良かった」とする人が11%であった。その他、初動体制の確立やマニュアル作り、卒後の継続教育、人材育成、語学研修など、各人の立場での課題を認識する機会となったようである。

今後の企画については、継続すること、地方で開催すること、もっと詳しい情報交換の機会、交流の場として必要、具体的な病院での活動方法、救護員の役割、災害時のアセスメント能力、災害に関する継続教育のあり方等を知りたいと

いう要望が出されている。

アンケートの結果から、このセミナーでは参加者はシンポジウムでは生々しい体験談を聞き、また短時間ではあったが、グループディスカッションでさまざまな意見を聞き、また自ら発言することによって、各人が参加目的としたことは概ね達成している。今後は、さらにセミナーの目的を絞って、継続していく必要があることが示唆された。

## VI. 考察と今後の課題

まず参加者の反応から、災害看護に携わる日赤看護婦・士は災害看護に対する関心や学習意欲は強いが、研修の機会が少ないことが明らかにされた。そこからは災害拠点病院としての教育や訓練の担当者として、具体的な企画や取り組み方に関する研修を組織的に実施することが重要な課題であることが提議された。

日赤の災害看護に関する課題としては、災害拠点病院としての初動体制作り、災害救護への備えの点検や、職員の関心を高めることである。これらは既に各支部における救護用品の備蓄や病院と提携した災害救護訓練など、実際に取り組まれている。しかし、その病院内の職種間や支部における格差があることが問題であり、その解消のためには本社・支部・病院・看護部などが今後とも意欲的に取り組まれることが期待される。

一方、国際グループメンバーは主体的に国外救護をしたいという意識があり、また実際に体験したことから問題意識は大変高いが、その人々の報告書が有効に活用されていない。今後も日本赤十字社が国際社会でさらに貢献できるように、また、派遣された人々がさらに活躍できるためにも、体験者の提言や情報を活かして、よりよく改善されることが望まれる。

両グループから提起された共通課題は、赤十字災害看護に関する教育と研究であり、看護基礎教育と卒業後の継続教育の連携の必要性がさらに明確にされた。

既に日赤本社からは、各病院における卒後教育プログラムとして、赤十字災害看護 (60時間)

を加えることが指示されているが、このセミナーでは、それを教育する適任者が得られにくいという問題が明らかにされた。

看護基礎教育課程における災害看護の教育に関しては、顧ると1973年には日赤本社衛生部看護課で「災害看護教案」が作られたり、各看護専門学校では災害看護の講義がされていると聞く。また日本赤十字看護大学の前身である日本赤十字中央女子短期大学では、全学的な演習が工夫され実施されていた(山本1984, pp.56-68)が、それらが日赤内で共通化されていなかった。その理由は明確ではないが、今後は赤十字災害看護学(論)として一般化していくことが最大の課題である。

日赤の看護基礎教育課程には、2000年現在では大学3校・短大3校・専門学校35校があるが、災害看護の共通する教授内容は未検討である。なんらかの形で共通理解することが課題ではないだろうか。さらに卒業後に訓練すべき内容、専門教育のあり方や役割など、これからも研究・開発していかなければならない。

## VII. おわりに

今回、研究会の検討課題を明らかにするために自主的に開催したセミナーであったが、問題意識を持つ日赤看護婦・士への啓蒙に役立ち、筆者等も多くの示唆が得られた。今回のセミナーに参加され方々に謝意を表す。

阪神淡路大震災以後も続発する災害、あるいは世界中の国際救護の需要も高い。時代の流れに即して社会が求める災害看護のあり方も大きく変化してきている。1999年には日本災害看護学会も発足した。時代を超えた災害看護に関わる赤十字の普遍的な理念と、時代の変化に対応して変えていくべき内容の双方を明らかにし、それらを学会などで世に問い、赤十字独自の災害看護論を構築していくことが我々に課せられた大きな責務である。

今後は、それぞれのグループで出された問題や提言を土台に、より詳細な事実や問題を掘り起こして検討し、日赤系の多くの機関と協力提携して、さらに研究を継続発展させていきたい。

なお赤十字災害看護研究会は、共著者の他に金井悦子（日本赤十字武蔵野短期大学）、村上照子・山口貴美子（日本赤十字秋田短期大学）が参加して構成していることを付記する。

#### 引用文献

1. 金井悦子・山本捷子：21世紀の日本赤十字看護教育への提言；災害看護学の確立に向けて、日本赤十字武蔵野短期大学紀要,10, 25-33,1997.
2. 南裕子：災害看護学確立に向けて、看護,日本看護協会出版会,48（4）, 85,1996.
3. 山本捷子：災害看護演習；その実践結果と考察,日本赤十字中央女子短期大学紀要,5, 56-68,1984.